

平成26年度当初予算 総務部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 建学の精神を尊重した私立学校の振興を図る。
- ・ 石川県公立大学法人の運営を支援し、看護大学及び県立大学の個性に更に磨きをかけ、地域から支持される大学づくり、社会に貢献できる人材の育成を行う。
- ・ 税収の確保に努める。
- ・ 住民に身近で総合的な行政サービスを提供する市町行政の振興を図る。

◎重点主要施策の概要



- 私立学校における教育環境の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全化を図るため、経常費や施設整備、授業料軽減に係る助成などの支援策を講ずる。
- 公立大学法人に移行した看護大学及び県立大学が自主的な判断により効率的な運営を行うとともに、それぞれの大学の個性に磨きをかけ、地域から支持される大学となるよう、法人運営に必要な交付金を交付する。
- 県施策の向上を図るため、職員の主体的なキャリア形成を促進する人材育成プログラムを実施する。
- 税収確保に向け、中能登総合事務所内に中能登地区地方税滞納整理機構を、奥能登総合事務所内に奥能登地区地方税滞納整理機構を設置し、石川県と参加各市町が共同で、個人住民税や当該滞納者に係る県税及び市町税の滞納整理を行う。
- 市町村合併の円滑な進展を図るため貸し付けた市町村合併特例交付金貸付金について、元利償還金の全額を助成する。

平成26年度当初予算 総務部主要施策の概要

◎ 主要事業

| 事業名 | 金額(千円) | 説明 |
|--|-----------|---|
| 1 私立学校の振興 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高等学校等就学支援金 | 1,136,940 | 私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育費負担軽減奨学金の創設 | 19,000 | 低所得世帯の私立高等学校等の生徒に返還義務のない給付型の奨学金を支給 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立学校教育施設整備費補助金 | 47,918 | 幼稚園・専修学校が行う施設整備に対する助成 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園預かり保育推進費補助金 | 37,700 | 預かり保育を行う幼稚園への支援 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園障害児就園対策費補助金 | 101,920 | 障害児教育を実施する幼稚園に対する助成 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立学校経常費補助金 | 4,471,175 | 補助単価(生徒1人当たり) 高等学校 349,722 円 中学校 295,594 円 小学校 293,495 円 幼稚園 190,887 円 専修学校 27,100 円 |
| 2 公立大学法人への支援 | 1,610,737 | 石川県公立大学法人評価委員会の開催 平成25年度業務実績評価の実施 石川県公立大学法人運営費交付金 大学法人の運営に必要な経費に対する支援 |
| 3 地方分権時代を担う人材の育成 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◎ 県民満足度向上に向けた人材育成の推進 | 74,519 | 部局企画研修の実施 専門能力の向上・蓄積・継承等を目的として、各部局の課題に応じた研修を実施 県・民間共同企画研修の実施 職員が民間企業の知恵や視点を得ることを目的として、県内企業との共同企画による研修を実施 |
| 4 地方分権時代における自立的かつ持続可能な行財政基盤の確立 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員適正化計画の見直し | | 知事部局の職員数を5年間(H23~27)で150人程度削減 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内システム統合に向けた検討 | | 庁内システム全体の運用効率化と、経費削減に向けた見直しを実施 |

◎ 主要事業

| 事業名 | 金額(千円) | 説明 |
|--|---------------------------|---|
| <p>5 税収確保に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税の滞納整理の推進 ・ 自動車税の納期内納税の推進 | <p>6,000</p> <p>7,124</p> | <p>滞納整理機構による市町との共同徴収の実施 (石川県央、南加賀、中能登、奥能登)</p> <p>納税しやすい環境の整備 口座振替依頼書の一斉送付、コンビニ納税など</p> |
| <p>6 市町の振興・市町合併の円滑な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併特例交付金制度による財政的支援 ・ 自治振興資金貸付金 | <p>348,063</p> | <p>合併特例交付金貸付金に対する償還助成</p> <p>新規貸付枠 4億円</p> |